

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月25日

【事業年度】 第70期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 株式会社イトーキ

【英訳名】 ITOKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平井 嘉朗

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目6番11号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【電話番号】 東京03(6910)3910(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 森谷 仁昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社イトーキ東京本社
（東京都中央区日本橋二丁目5番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	106,516	101,684	108,684	118,700	122,174
経常利益 (百万円)	4,599	3,087	3,295	2,367	945
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	4,530	1,907	2,402	1,725	550
包括利益 (百万円)	4,997	1,582	3,287	857	210
純資産額 (百万円)	47,311	45,402	47,452	47,504	45,834
総資産額 (百万円)	98,175	95,681	102,451	108,710	108,778
1株当たり純資産額 (円)	953.51	986.85	1,028.87	1,027.45	995.80
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	91.61	40.15	52.74	37.84	12.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	47.0	45.7	43.1	41.7
自己資本利益率 (%)	10.4	4.2	5.2	3.7	1.2
株価収益率 (倍)	9.4	18.4	15.8	15.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,522	5,072	3,565	1,384	3,586
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	803	4,044	2,971	3,094	3,221
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,807	2,571	706	2,463	0
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,103	18,483	18,571	14,540	15,494
従業員数 (人)	3,333	3,349	3,910	4,102	4,151

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)を含めておりません。

2. 第66期、第67期、第68期、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第69期、及び第70期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第68期及び第69期に関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第70期の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	79,073	78,077	78,375	82,912	83,269
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,913	2,330	1,726	1,565	219
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,610	1,708	1,358	1,586	4,150
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	5,277 (52,143)	5,277 (52,143)	5,277 (52,143)	5,277 (45,605)	5,294 (45,664)
純資産額 (百万円)	41,352	40,601	41,589	41,816	37,522
総資産額 (百万円)	76,119	75,312	77,013	83,242	78,807
1株当たり純資産額 (円)	863.23	891.40	913.09	916.92	823.58
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失 () (円)	73.01	35.97	29.83	34.81	91.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	53.9	54.0	50.2	47.6
自己資本利益率 (%)	9.1	4.2	3.3	3.8	10.5
株価収益率 (倍)	11.8	20.5	28.0	17.1	-
配当性向 (%)	17.8	36.1	43.6	37.3	-
従業員数 (人)	1,951	1,951	1,964	2,007	2,022
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	141.0 (112.1)	123.4 (112.4)	141.0 (137.4)	104.5 (115.5)	97.1 (136.4)
最高株価 (円)	978	881	997	857	638
最低株価 (円)	556	520	661	543	391

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 第66期、第67期、第68期、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

1890年12月、大阪市東区において伊藤喜商店を創業。

1908年に伊藤喜商店 工作部を創設、事務機器の生産を開始。

1950年4月、伊藤喜商店より分離独立し、大阪市大正区泉尾に株式会社伊藤喜工作所を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

1952年7月 大阪市城東区に今福工場を新設。

1954年12月 大阪市城東区に本社を移転。

1961年1月 伊藤喜オールスチール株式会社を設立（現・連結子会社）。

10月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。

1962年9月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。

12月 東京・大阪に家庭用家具の販売部門を開設。

1963年5月 大阪府寝屋川市に寝屋川工場を新設。

1968年11月 京都府八幡市に京都工場を新設。

1972年9月 滋賀県近江八幡市に滋賀工場を新設。

1974年6月 石川県白山市所在の富士リビング工業株式会社を子会社として傘下に入れ、パイプチェアを生産（現・連結子会社）。

1984年8月 京都府八幡市に京都第二工場を新設し、今福工場より移転。

1986年11月 滋賀県近江八幡市に電子機器滋賀工場を新設。

1987年6月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。

1991年10月 滋賀県近江八幡市にチェア滋賀工場を新設。

1992年8月 京都第二工場を滋賀県近江八幡市に移転。

1999年8月 大阪府寝屋川市に寝屋川工場を増設。

2000年10月 株式会社イトーキテクニカルサービスを設立。

2002年11月 中国に伊藤喜(蘇州)家具有限公司を設立（現・連結子会社Novo Workstyle (China) Limited）。

2003年3月 株式会社イトーキマーケットスペースを設立（現・連結子会社）。

2005年6月 旧株式会社イトーキと合併し、株式会社イトーキ クレピオから、新「株式会社イトーキ」に社名変更。

2005年11月 滋賀県近江八幡市に滋賀ロジスティクスセンターを新設。

2007年12月 ビジネスジムキ株式会社の株式を取得し、株式会社イトーキ北海道に社名変更（現・連結子会社）。

2008年12月 千葉市緑区に千葉工場を新設し、京都工場より一部を移転。

2011年4月 株式会社ダルトン及び同社の子会社5社を子会社として傘下に入れ、研究設備機器及び粉体機械を生産・販売（現・連結子会社）。

2012年11月 東京都中央区に「イトーキ東京イノベーションセンター"SYNQA"(シンカ)」を開設。

2015年3月 新日本システック株式会社を子会社として傘下に入れ、各種システムを開発（現・連結子会社）。

2015年7月 株式会社イトーキ工務センター、株式会社イトーキ大阪工務センター、株式会社イトーキテクニカルサービスが合併し、株式会社イトーキエンジニアリングサービスへ社名変更（現・連結子会社）。

2016年12月 シンガポール所在の内装工事会社である Tarkus Interiors Pte Ltd を子会社とする（現・連結子会社）。

2017年7月 香港に Novo Workstyle Asia Limited を設立（現・連結子会社）。

2018年11月 東京都中央区に「新東京本社オフィス"ITOKI TOKYO XORK"(ゾーク)」を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社37社で構成され、オフィス関連及び設備機器関連の製品の製造・販売を主な事業とし、また、家庭用家具の製造・販売、ソフトウェア開発及び、これらの各事業に関連する修理、メンテナンス等の事業にも取り組んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

〔オフィス関連事業〕

デスク（ワークステーション、テーブル、デスク周辺アクセサリ等）、チェア（事務・会議チェア、ミーティングチェア等）、収納（システム収納家具、ロッカー等）等の製品の製造販売のほか、オフィス営繕、保守サービス、オフィス移転等のプロジェクトマネジメント（PM）及びオフィス家具のレンタルやリユース・リサイクル、企業会員向けの各種プログラムの提供事業等を行っております。

（主な関係会社）

当社、伊藤喜オールスチール(株)、富士リビング工業(株)、イトーキマルイ工業(株)、(株)シマソービ、(株)イトーキ北海道、三幸ファシリティーズ(株)、(株)イトーキエンジニアリングサービス、(株)イトーキシェアードバリュー、(株)エフエム・スタッフ、GlobalTreehouse(株)、Novo Workstyle Asia Limited、ITOKI SYSTEMS(SINGAPORE) PTE.,LTD.、PT. Itoki Solutions Indonesia

〔設備機器関連事業〕

収納棚（移動棚、物品棚等）、オフィスセキュリティ設備、物流設備機器、商業設備機器、研究設備機器、粉体機械等の製品の製造販売のほか、建材工事、内装工事等を行っております。

（主な関係会社）

当社、(株)ダルトン、(株)イトーキマーケットスペース、(株)イトーキ東光製作所、Novo Workstyle (China) Limited、Tarkus Interiors Pte Ltd

〔その他〕

家庭用家具の製造・販売のほか、保守サービス、ソフトウェア開発等を行っております。

（主な関係会社）

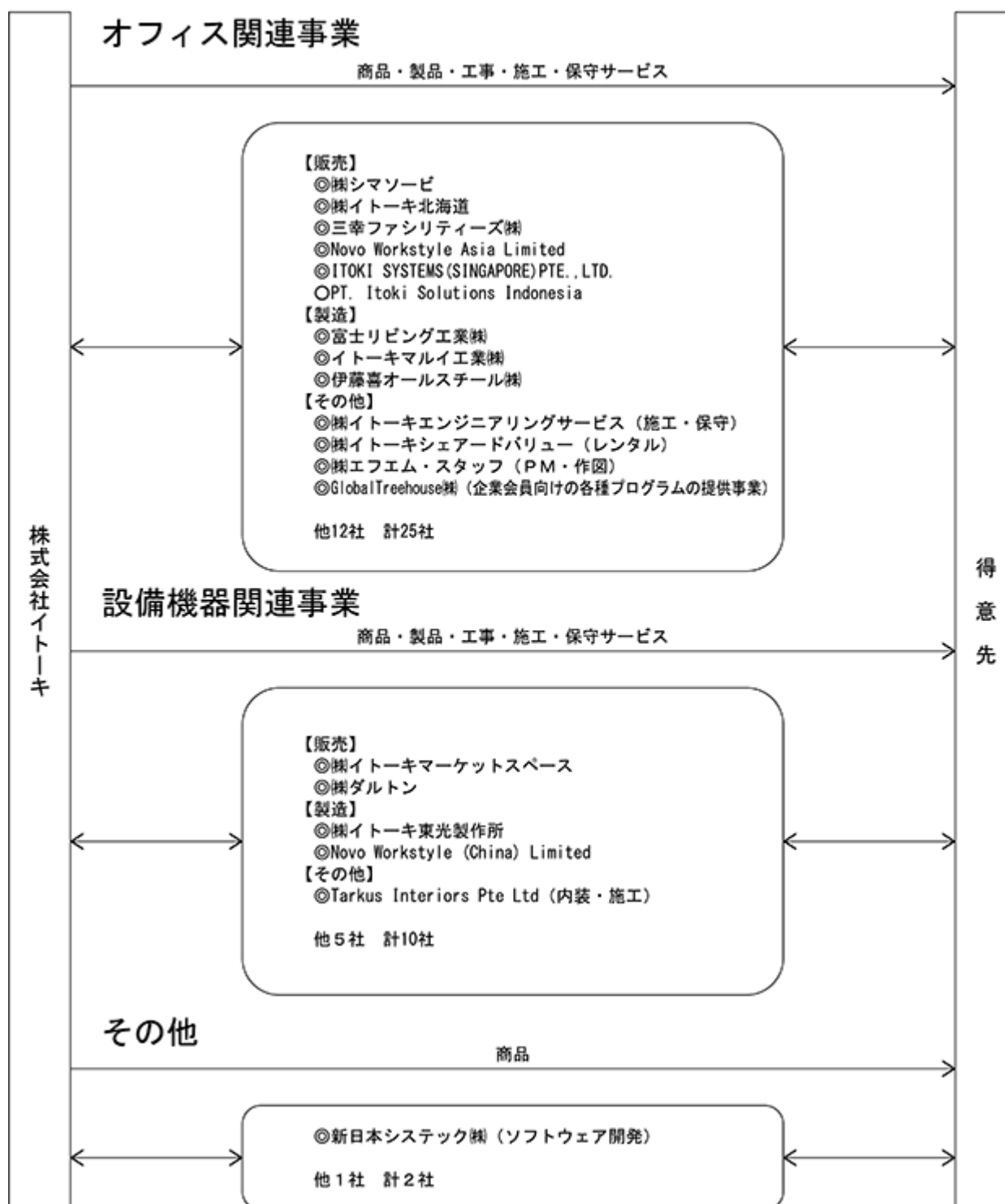
当社、新日本システック(株)

前頁の概要について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

(当 社)(事業の種類)

(関 係 会 社)

◎：連結子会社 ○：子会社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 伊藤喜 オールスチール㈱	千葉県 野田市	90	オフィス 関連事業	100.0	-	4	-	当社のカウンター 製品等を製造	-
富士リビング工業㈱	石川県 白山市	60	オフィス 関連事業	98.5	-	4	-	当社のチェア製品 を製造	-
㈱イトーキ マーケットスペース	東京都 中央区	200	設備機器 関連事業	100.0	-	3	-	商業設備機器の販売	建物等の 賃貸
㈱イトーキエンジニアリ ングサービス	東京都 中央区	50	オフィス 関連事業	100.0	-	4	-	当社納入商品の工事 の施工及び監理 メンテナンス等の 保守サービス業務	-
㈱シマソービ	神奈川県 横浜市	10	オフィス 関連事業	100.0 (0.5)	-	3	-	当社の代理店	-
㈱イトーキ東光製作所	茨城県 坂東市	70	設備機器 関連事業	100.0	-	3	貸付金	当社商品の 鉄扉、貸金庫の製造	-
㈱イトーキ北海道	北海道 札幌市	40	オフィス 関連事業	100.0 (1.2)	1	4	-	当社の代理店	-
イトーキマルイ工業㈱	新潟県 長岡市	10	オフィス 関連事業	100.0	-	4	-	当社のデスク製品 等を製造	-
三幸ファシリティーズ㈱	東京都 千代田区	40	オフィス 関連事業	100.0 (0.0)	-	5	-	当社の代理店	-
㈱エフエム・スタッフ	東京都 中央区	90	オフィス 関連事業	98.3 (1.7)	-	4	-	当社納入商品のプロ ジェクトマネジメン ト等	-
㈱イトーキ シェアードバリュー	東京都 中央区	50	オフィス 関連事業	100.0	-	4	-	当社商品のレンタル 等	-
新日本システック㈱	東京都 中央区	100	その他	100.0	1	1	-	ソフトウェア製品の 開発及び販売	-
㈱ダルトン	東京都 中央区	1,387	設備機器 関連事業	100.0	1	1	-	研究設備機器の販売	-
GlobalTreehouse㈱	東京都 港区	100	オフィス 関連事業	51.0	2	2	債務保証 貸付金	-	-
Tarkus Interiors Pte Ltd	シンガポ ール	150万 シンガ ポール\$	設備機器 関連事業	100.0	-	2	債務保証	-	-
Novo Workstyle Asia Limited	香港	3,780万 US\$	オフィス 関連事業	100.0	2	2	-	-	-
Novo Workstyle (China) Limited	中国 江蘇省	1,613万 US\$	設備機器 関連事業	100.0 (100.0)	-	1	債務保証	当社の製品部材の 供給	-
ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE.,LTD	シンガポ ール	130万 シンガ ポール\$	オフィス 関連事業	100.0	-	2	債務保証	当社の代理店	-
他 13社									

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. ㈱ダルトン、㈱イトーキエンジニアリングサービス、Novo Workstyle Asia Limited、Novo Workstyle (China) Limitedは特定子会社であります。
3. 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。
4. ㈱ダルトンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	15,771百万円
	経常利益	316百万円
	当期純利益	248百万円
	純資産額	3,661百万円
	総資産額	11,830百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オフィス関連事業	2,261
設備機器関連事業	1,452
報告セグメント計	3,713
その他	208
全社(共通)	230
合計	4,151

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員を含んでおります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,022	42.1	15.4	6,355,771

セグメントの名称	従業員数(人)
オフィス関連事業	1,182
設備機器関連事業	577
報告セグメント計	1,759
その他	33
全社(共通)	230
合計	2,022

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員を含んでおります。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「イトーキ労働組合」と称し、ユニオンショップ制であります。

また、一部の連結子会社において労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1890年（明治23年）に伊藤喜商店として大阪で創業後、大正、昭和、平成、令和と続く時代の変遷の中で、着実な足どりで日本経済の歴史とともに歩み、日本のオフィスの発展に大きな役割を果たしてきました。その間、1950年には製造部門が分離独立するなど時代に合った経営を行い発展してまいりましたが、2005年6月に新たな企業価値の創造に向けて、製販統合を行い、半世紀余りにひとつの企業として生まれ変わりました。

当社グループは、お客様に製品やサービスを提供することにとどまらず、企業としての社会的責任を最大限果たすことが、当社グループの存在意義であると認識し、経営活動を営んでおります。また、「健康経営」を宣言し、CS（顧客満足度）とES（従業員満足度）の両立を目指す事業活動に注力しております。

ミッションステートメントとして『明日の「働く」を、デザインする。』を掲げ、中長期的な見地から、常に未来の社会における「働く」を考え、社会と社員の元気につなげ、生産性の向上や創造性を発揮し、あらたな価値を生み出すことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長及び収益力の向上、並びに資産の効率的な運用の観点から、

売上高営業利益率

自己資本当期純利益率（ROE）

を、重要な経営指標としております。

当社の経営理念である「時代の先端を切り開き、グローバル社会に貢献する高収益企業」の実現に向けて、魅力ある商品とサービスを提供し続けること、並びに継続的なコスト削減と生産性向上により、安定的かつ持続的な成長を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、過年度の業績達成状況及び今後の当社を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、当社が創業130周年を迎える2020年を最終年度とした2018年から2020年までの3ヶ年の中期経営計画を策定しております。

世界経済の先行きに対する不透明感が継続し、国内マーケットにおいても競争激化が進む環境下ではありますが、この中期経営計画においては「働き方変革130」をキャッチフレーズとして、以下に掲げております「変革のポイント」に基づき、『「働き方変革」を実践する』、『「お客様活き活き」を創出する』、『「社員活き活き」を向上する』、『「地球生き生き」に貢献する』、『「時代の先端」を切り開く』を重点方針とした経営戦略を強力に推し進めてまいります。

数値目標（連結）

	2020年度目標
売上高	1,250億円 (1,280億円)
営業利益	25億円 (65億円)
営業利益率	2.0% (5.1%)
経常利益	24億円 (67億円)
ROE	1.8%以上 (9.0%以上)

カッコ内は当初目標の値です。

直近までの業績の状況を踏まえ、中期経営計画最終年度（2020年度）の数値目標の見直しを行い、連結業績目標を上記の通り修正しております。

変革のポイント

- ・全社をあげて「働き方変革」を実践し、収益性・生産性・創造性・満足度の向上を実現します。
- ・営業に経営資源を傾注し、全社としての営業力を強化します。
- ・商品開発プロセスを抜本的に革新して、マーケットへの訴求力を持った新商品をスピーディに開発します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済環境は、海外経済動向や新型コロナウイルスの感染拡大の影響などに留意する必要があるものの、穏やかな景気回復が続くと見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループとしましては、独自の新製品やソリューションの開発に注力し、注目の高まる「働き方改革」や「健康経営」のニーズに対する価値提案営業と、トータル受注による効率性の高い営業活動を展開するとともに、高い自己裁量により、ワーカー自らが働き方を自律的にデザインできるように、具体的かつ体系的に社員の行動を変えていく総合的なワークスタイル戦略である“ABW(Activity Based Working)」、社員の心身を健全に保つWell-beingの概念にもとづく空間品質基準である“WELL Building Standard”の二大コンセプトモデルを織り込んで創りあげた「ITOKI TOKYO XORK」を最大活用することで、「時代の先端を切り開き、グローバル社会に貢献する高収益企業」の実現を目指してまいります。

なお、各事業における基本戦略の内容は以下のとおりです。

オフィス関連事業

- ・営業生産性を飛躍的に高める、抜本的な「働き方変革」を実行して、収益拡大につなげます。
- ・新商品・サービスの企画開発プロセスを革新して、これまでに無い新しい価値を、早期に提供します。
- ・先端技術の投入とサプライチェーンの強化により、革新的な生産（供給）を実現します。

建材事業

- ・オフィス関連事業との連携を深め、市場シェアの拡大を図ります。
- ・製造原価率の大幅な低減を実行し、高収益化を実現します。

設備機器事業

- ・生産性の向上と専門企業との協業深耕により、収益拡大を図ります。
- ・メカトロ技術を駆使して先進的な価値を創造し、新商品開発・新事業開拓を加速します。

海外事業

- ・中国、アセアンを中心に、海外事業の本格的拡大、現地ローカル市場への参入に向けて構築されたプラットフォームを最大活用し、収益拡大を図ります。
- ・海外における開発・生産・品質保証体制を確立し、グループとしての機能強化に貢献します。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また本項における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(2020年3月25日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループの売上高は、国内市場に大きく依存しており、国内の設備投資動向に大きな影響を受けます。このことにより、国内景気の後退による民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が減少した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場競争

当社グループは、先進のデザイン・機能性を備えた商品とトータルソリューション提案力でお客様の快適な環境づくりをサポートすることで高い評価をいただいておりますが、市場では激しい競争に直面しており、特に価格面においては必ずしも競争優位に展開できる保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発

当社グループは、既存領域に捉われない独創的な新製品の開発と市場投入を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板の価格につきましては、一定程度の価格上昇であれば、これによるコストアップを製造原価の低減、諸経費の圧縮等で対応していく考えであります。ただし、今後鋼板価格が大幅に上昇することがあれば、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から仕入れておりますが、今後鋼材や原油価格等の原材料の価格が上昇し、仕入先からの仕入価格上昇圧力が強まった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性や、当社グループが提供する、製品・サービスにおいて不測の事象やクレームが発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等の発生

製造設備等の施設について、災害等によって生産活動が停止しないよう災害防止活動、設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しております。しかし、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の取崩が発生し、その結果当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(9) 法令遵守・公的規制に関するリスク

当社グループは、事業の許認可、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。また、公正取引、消費者保護、知的財産、環境関連、租税等の法規制の適用もを受けております。当社グループは、法令遵守、企業倫理を確立するために「イトーキグループ行動規範」を制定し、コンプライアンス重視の経営を推進するために委員会を設置し、充実した内部管理体制の確立に努めております。しかしながら、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有価証券の時価変動リスク

当社グループは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由で、主要取引先、取引金融機関の株式等の売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受発注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

(13) 海外事業

当社グループは企業買収に当たっては、対象企業のリスクを把握したうえで決定することになりますが、事業環境等の変化等により、当初想定した効果が得られない場合には、のれんの減損等により業績に影響を与える可能性があります。

海外の事業展開においては予期しない法律・規制の変更や経済環境の変化等のリスクが存在するほか、戦争、テロリズム、紛争又はその他の要因による社会的又は政治的混乱等の発生の可能性や、為替相場の変動により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2017年12月21日に行われたNovo Workstyle HK Ltd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続したことにより、自然災害の発生や消費税率の引き上げがあったものの緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化などによる世界経済の不安定要素の影響により、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「働き方変革130」をキャッチフレーズに掲げた3ヶ年の中期経営計画の2年目として、全社をあげて収益性・生産性・創造性・満足度の向上に継続して取り組んでまいりました。

しかしながら、製造原価の上昇、新規事業の立ち上げ費用や中国事業に係る売上・利益の減少などにより、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,221億74百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は9億3百万円（前連結会計年度比53.1%減）、経常利益は9億45百万円（前連結会計年度比60.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は5億50百万円（前連結会計年度は17億25百万円の当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

報告セグメント		2018年12月期	2019年12月期	増減額
オフィス関連事業	売上高	61,759	64,659	2,899
	営業利益	2,127	703	1,424
設備機器関連事業	売上高	54,158	55,024	866
	営業利益	115	435	319
その他事業	売上高	2,782	2,490	292
	営業利益	316	235	80
合計	売上高	118,700	122,174	3,474
	営業利益	1,927	903	1,024

[オフィス関連事業]

オフィス関連事業につきましては、首都圏や都市部などを中心とした新築・移転の需要拡大やリニューアル需要を受け、「ITOKI TOKYO XORK」をワーキングショールームとして活用したオフィスプランのトータル提案や、働き方改革に即したソリューションの提案など中長期的な視点に立ったお客様との関係構築に努めた結果、売上高は堅調に推移しました。一方、新製品の製造原価の上昇や新規事業であるGlobalTreehouse事業の立ち上げに係る費用や、中国における営業体制の再構築の影響などにより、営業利益は減少しました。

その結果、業績につきましては、売上高646億59百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益7億3百万円（前連結会計年度比66.9%減）となりました。

[設備機器関連事業]

設備機器関連事業につきましては、労働環境の改善や省人化を目的とした積極的な設備投資の需要を受け、物流設備（システムストリーマ－SAS）の受注が好調に推移しました。また、訪日外国人観光客の増加に伴うデジタルサイネージの増設や、美術館・博物館のオープンに伴う展示ケースの新設、グループ会社である株式会社ダルトンにおける研究施設の大口案件などの受注により、増収増益となりました。

その結果、業績につきましては、当事業は売上高550億24百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益4億35百万円（前連結会計年度比276.4%増）となりました。

[その他]

その他事業につきましては、パーソナル環境事業においてはライフスタイルの変化や少子化を要因とした競争環境激化の影響が続くなか、差別化を図るべく販売チャネルの一部見直し等ビジネスモデルの改革に継続して取り組みました。また、働き方改革の推進で増加している在宅ワークに対応するタスクチェアやデスクをリリースするなど、新たな顧客獲得と販路の拡大に取り組んだことにより、減収となったものの、営業損失の計上額は若干改善しました。

その結果、業績につきましては、売上高24億90百万円（前連結会計年度比10.5%減）、営業損失2億35百万円（前連結会計年度は3億16百万円の営業損失）となりました。

財政状態の状況

（資産の部）

流動資産は、受取手形及び売掛金が49億16百万円減少し、現金及び預金が8億1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ30億71百万円減少し581億9百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が5億7百万円、有形固定資産のその他に含まれる使用権資産が7億11百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが5億78百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ24億26百万円増加し499億55百万円となりました。

また、GlobalTreehouse(株)の新規連結に伴い開業費が7億13百万円増加し、繰延資産が増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、1,087億78百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、短期借入金が35億39百万円増加し、支払手形及び買掛金が17億48百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ24億25百万円増加し、475億59百万円となりました。

固定負債は、退職給付信託へ拠出したこと等により退職給付に係る負債が11億34百万円減少しております。これにより前連結会計年度末に比べ6億86百万円減少し、153億85百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ17億39百万円増加し、629億44百万円となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、その他有価証券評価差額金の4億68百万円増加や、配当金5億92百万円の支払い、親会社株主に帰属する当期純損失が5億50百万円計上されたことにより、前連結会計年度末に比べ16億70百万円減少し、458億34百万円となりました。この結果、自己資本比率は41.7%となり、前連結会計年度に比べ1.4ポイント下落しております。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の1,027.45円から995.80円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ9億53百万円の資金の増加があり、154億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は35億86百万円（前年同期は13億84百万円の増加）となりました。この主な要因は、売上債権の減少37億5百万円などによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は32億21百万円（前年同期は30億94百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出29億51百万円などによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は0百万円（前年同期は24億63百万円の減少）となりました。この主な要因は、借入金の純増加額21億94百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出6億74百万円、配当金の支払額5億92百万円などによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	2018年 12月期	2019年 12月期
自己資本比率（％）	43.1	41.7
時価ベースの自己資本比率（％）	25.0	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	14.3	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.6	14.1

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
オフィス関連事業(百万円)	29,915	96.2
設備機器関連事業(百万円)	24,181	103.0
報告セグメント計(百万円)	54,097	99.1
その他(百万円)	664	105.8
合計(百万円)	54,761	99.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
オフィス関連事業(百万円)	64,659	104.7
設備機器関連事業(百万円)	55,024	101.6
報告セグメント計(百万円)	119,684	103.2
その他(百万円)	2,490	89.5
合計(百万円)	122,174	102.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは主に、たな卸資産の評価、貸倒引当金、退職給付に係る負債、法人税等であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載しております。

b. 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源および資金の流動性の分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料、商品等の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用です。また、投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものです。なお、重要な設備の新設等の計画はありません。

運転資金及び投資資金の調達については、自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。

当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関5社と2,900百万円の貸出コミットメント契約を締結しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業の成長及び収益力の向上、並びに資産の効率的な運用の観点から、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率（ROE）を、重要な経営指標としております。

また、当社グループは、過年度の業績達成状況及び当社を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、2020年度を最終年度とした2018年から2020年までの3カ年の中期経営計画を策定しております。

直近までの業績の状況を踏まえ、連結売上高：1,250億円、連結営業利益：25億円（売上高営業利益率：2.0%）、自己資本当期純利益率（ROE）：1.8%以上を最終年度に達成すべき数値目標として変更しております。

当社の経営理念である「時代の先端を切り開き、グローバル社会に貢献する高収益企業」の実現に向けて、魅力ある商品とサービスを提供し続けること、並びに継続的なコスト削減と生産性向上により、安定的かつ持続的な成長を目指しております。

4 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約等

当社グループが締結している技術導入契約等は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	対価	期限
KRUEGER INTERNATIONAL, INC.	アメリカ	事務用収納扉の技術、製造、販売権の許与	一時金及び ロイヤリティ	2022年12月31日
WALDNER Laboreinrichtungen GmbH & Co. KG	ドイツ	実験用家具の技術、製造、販売権の許与	一時金及び ロイヤリティ	2027年1月28日
KNOLL OVERSEAS, INC.	アメリカ	家具の製造、販売権の許与	一時金及び ロイヤリティ	2022年7月19日

5 【研究開発活動】

当社グループでは、新たな価値を提供する活動を継続・促進するため、研究開発活動に取り組んでいます。

研究分野では、当社のミッションステートメント、『明日の「働く」をデザインする。』、新しい働き方を提案するため、先端技術が私たちの働き方とオフィスをいかに変えるかをテーマに取り組んでおります。今年度は特に、XORK Styleを実践するITOKI TOKYO XORKを研究拠点ととらえ、ここで行われる様々なアクティビティをデータ分析し、どのような技術的支援がオフィスワーカーの生産性向上につながるかの研究を本格化しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2,612百万円であります。

[オフィス関連事業]

オフィス家具の分野におきましても、XORK Styleを実践した経験をもとに、個々のワーカーのアクティビティ（活動）にふさわしい場を提供できる商品開発を進めてきました。

「Pixel」では、自在にレイアウトできるモジュールシステムとテーブルや電源ユニットといった働くためのツールを備えた「しっかりと働けるソファエリア」を実現しています。「HIGHLIGHT」では、机上面の高さを1000mmに設定し、目線が合うことによるコミュニケーションの向上と立ち座りを促進することによる健康増進を主眼に、高い座位で働くことができるワークステーションを開発いたしました。

さらに、仕事中でも健康的な行動をとることを促すソリューションとして当社が開発した「ワークサイズ」に作用する家具として「ピオホーム」を投入いたしました。活発で楽しい空間づくりに寄与できるものと考えます。

オフィスチェアで特筆すべき新商品として「バーテブラ03」を投入いたしました。これは、1981年に商品化され累計200万台以上の販売実績がある初代バーテブラチェアの機能的なコンセプトを継承しつつ、現在の働き方に合致させたデザインを実現した製品です。また、「ノートチェア」は高機能なタスクチェアの要素は備えつつ、現在のカジュアルなオフィス空間にもマッチするフレームレスデザインを備えた次期主力商品として開発いたしました。いずれもオフィスのカジュアル化や家庭的な雰囲気との融合を象徴する商品となっています。

なお、研究開発費の額は1,705百万円であります。

[設備機器関連事業]

建材分野におきましては、主力商品であるスチールパーティションに、これまでの建材商品と一線を画す、新しいコンセプトを持った新シリーズ「ADRED（アドレッド）」をリリースしました。ADREDは、「Seamless Is More（シームレスイズモア）」をメインコンセプトに掲げ、連続性をキーワードとした高い意匠性、ガラスやスチールパネルの高い遮音性能、オフィス商品と調和したCMFの展開を特徴とした製品です。建材事業を展開して半世紀以上に渡りイトーキが蓄積してきた技術や市場ニーズを反映させ、高いデザイン性と優れた機能性・施工性を兼ね備えた製品で、様々な空間づくりに貢献して参ります。

設備機器分野におきましては、物流倉庫における物量増加や人手不足といった課題に対して、2018年に省スペース・省エネルギーをコンセプトに新型シャトル式立体自動倉庫「システムストリーマー（SAS-R）」を発売し、多数のご導入・ご発注をいただいております。2019年も更なる商品力アップを計るためSAS-Rの継続開発に注力いたしました。シャトル式立体自動倉庫最大の特徴である高速処理を追求し、構成機器のスピードアップや制御方式の見直しを行いました。これにより、従来機器に比べ55%の能力アップを達成し、特に垂直搬送機であるリザーバーにおいては世界最速レベルを実現しました。今後も継続してSAS-Rのバリエーション開発を行い、持続可能なロジスティクスに貢献できる商品に育ててまいります。

なお、研究開発費の額は781百万円であります。

〔その他〕

家庭用家具分野におきましては、当社で初めてのオリジナルランドセル「QNORQ（クノーク）」を発売いたしました。子供に『物を大切にすることを育てたい』という思いを込めた仕上がりとなっており、「フレンチシャビー」と「ヴィンテージ」という2つのテイストを空間と紐付けて場所が持つ空気感をそれぞれの商品で表現しております。また、働き方改革・テレワークへ向けた商品として、自宅での仕事のON、OFFを切替えが可能な折りたたみデスク「ONOFF（オノフ）」、家庭内で場所を選ばずどこにでも持ち運んですぐに使えるテレワークデスク「UBIQ（ユビック）」を発売いたしました。

家庭用チェアの新しいコンセプト「しごとも、あそびも、スタイルも」をキーワードに、深いリクライニング機能や、上半身を包み込む背座形状、ネック（枕）とランバーサポートといったゲーミングチェアの基本機能に上質なソファ用ファブリックでツートンカラーの意匠を施した「X FOCUS（クロスフォーカス）チェア」を発売いたしました。さらに、2020年夏公開予定の映画「エヴァンゲリオン」とのコラボレーションも行い「エヴァンゲリオンチェア」を発売し、市場での注目をいただいております。

なお、研究開発費の額は125百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額3,845百万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主要なものとしては、オフィス関連事業における新製品開発の金型及び生産合理化のための投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	オフィス関連事業	生産設備	1,081	190	454 (17,766.13)	-	55	1,781	188
京都工場 (京都府八幡市)	設備機器関連事業	生産設備	113	160	280 (24,108.06)	-	25	579	61
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	オフィス関連事業 設備機器関連事業	生産設備	1,160	579	985 (59,727.52)	458	103	3,287	233
千葉工場 (千葉市緑区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業	生産設備	1,550	305	1,496 (72,068.62)	-	25	3,377	91
関西営業部他 (大阪府中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設 ショールーム	382	1	436 (604.75)	-	14	834	176
東京営業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設 統括業務施設 ショールーム	893	-	- (-)	91	598	1,583	764
イトーキ東京イノ ベーションセンター (東京都中央区)	オフィス関連事業 その他	販売業務施設 ショールーム	169	-	- (-)	-	41	210	6
滋賀ロジスティクス センター (滋賀県近江八幡市)	オフィス関連事業	物流倉庫	784	-	508 (36,866.00)	-	9	1,301	-
関西物流センター (大阪府門真市)	オフィス関連事業	物流倉庫	193	-	559 (5,301.53)	-	0	753	4
京都物流センター (京都府八幡市)	設備機器関連事業	物流倉庫	161	0	310 (6,743.80)	-	-	472	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
東京営業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設 統括業務施設 ショールーム	764	935
イトーキ東京イノ ベーションセンター (東京都中央区)	オフィス関連事業 その他	販売業務施設 ショールーム	6	475
設備機器事業部他 (東京都中央区)	オフィス関連事業 設備機器関連事業 その他	販売業務施設 開発業務施設	131	104
東京テクノパーク (埼玉県川口市)	オフィス関連事業	物流倉庫	8	417

(2) 国内子会社

(2019年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊藤喜オール スチール(株)	本社工場 (千葉県野田市)	オフィス 関連事業	生産設備	388	808	335 (33,929.00)	-	25	1,557	106
富士リビング 工業(株)	本社工場 (石川県白山市)	オフィス 関連事業	生産設備	153	117	78 (11,651.77)	-	13	364	53
(株)イトーキ 東光製作所	本社工場 (茨城県板東市)	設備機器 関連事業	生産設備	50	39	367 (17,102.60)	-	3	461	53
(株)ダルトン	テクノパーク (静岡県藤枝市)	設備機器 関連事業	統括業務 施設	348	0	869 (17,637.61)	2	51	1,271	58

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。
2. (株)ダルトンの土地は、連結調整後の金額で表示しております。

(3) 在外子会社

(2019年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Novo Workstyle (China) Limited	本社工場 (中国江蘇省太 倉市)	設備機器 関連事業	生産設備	241	111	- (-)	-	115	469	196

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設並びに除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,830,000
計	149,830,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,664,437	45,664,437	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式 ・単元株式数100株
計	45,664,437	45,664,437	-	-

注) 2019年4月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、新株式を59,200株発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年8月31日(注)1	6,538,711	45,605,237	-	5,277	-	10,816
2019年4月26日(注)2	59,200	45,664,437	16	5,294	16	10,832

(注) 1. 2018年8月27日の取締役会決議に基づき、2018年8月31日付で自己株式の消却を行ったことにより、発行済株式総数が6,538,711株減少しております。

2. 普通株式の増加59,200株は、2019年4月26日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	29	218	104	5	4,763	5,151	-
所有株式数 (単元)	-	127,445	6,452	57,022	75,771	5,709	183,729	456,128	51,637
所有株式数の 割合(%)	-	27.940	1.414	12.501	16.611	1.251	40.280	100.0	-

(注) 自己株式数103,868株は、「個人その他」に1,038単元及び「単元未満株式の状況」に68株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

			2019年12月31日現在
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6-6	2,225	4.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	1,931	4.2
(株)アシスト	大阪市中央区平野町2丁目4-12	1,609	3.5
伊藤 七郎	大阪府豊中市	1,356	2.9
イトーキ協力会社持株会	中央区日本橋2丁目5-1	1,316	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,251	2.7
(株)みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5-5	1,121	2.4
(株)三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1-2	1,069	2.3
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	米国 (新宿区新宿6丁目27-30)	1,051	2.3
伊藤 文子	港区赤坂	937	2.0
計		13,863	30.4

(注) 上記のほか、当社は自己株式103,868株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

				2019年12月31日現在
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容	
無議決権株式	-	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,800	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式	
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,509,000	455,090	同上	
単元未満株式	普通株式 51,637	-	同上	
発行済株式総数	45,664,437	-	-	
総株主の議決権	-	455,090	-	

【自己株式等】

						2019年12月31日現在
所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)	
(株)イトーキ	大阪市中央区淡路町 一丁目6番11号	103,800	-	103,800	0.2	
計	-	103,800	-	103,800	0.2	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)		価額の総額(百万円)	
取締役会(2019年9月30日)での決議状況 (取得日2019年10月1日)	上限	110,000	上限	49
当事業年度前における取得自己株式		-		-
当事業年度における取得自己株式		103,100		46
残存決議株式の総数及び価額の総額		-		-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		-		-
当期間における取得自己株式		-		-
提出日現在の未行使割合(%)		-		-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	716	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	103,868	-	103,868	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案した上で、株主の皆様へ継続的かつ安定的に配当することとし、期末配当として年1回を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の配分につきましては、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

なお、当事業年度の年間配当金につきましては、1株につき13円とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年3月25日 定時株主総会決議	592	13

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理・遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底と経営の透明性、公正性を向上させ、また、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼を高め、企業価値の向上を目指したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役山田匡通、平井嘉朗、牧野健司、船原英二、社外取締役永田宏、似内志朗の合計6名で取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営の重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。取締役会を補完する機能として、週1回の常務会により重要決裁事項の審議、経営方針の徹底、業績進捗状況の確認など、経営環境の変化への迅速な対応と意思決定ができる体制をとっております。また、業務執行の機能の強化及び経営効率の向上を目的として、「執行役員制度」を導入しており、経営責任と業務執行を明確にすることにより、意思決定のさらなる迅速化を図っております。

当社は監査役制度採用会社であります。監査役福原敦志、松井正、社外監査役飯沼良祐、齋藤晴太郎の合計4名で監査役会を構成し、原則毎月1回開催し、監査に関する意見を形成するための協議・決議を行っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行の監督機能を強化し、公正な企業活動の充実を図るために社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しており、取締役会による取締役の監督と、監査役による取締役の監査が、現状において十分機能しているため、引き続き現状の取締役会・監査役会制度を中心とした組織体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、大きく「統制、教育体制」と「監視、監査体制」で構成されており、遵法性・信頼性・効率性を基本としております。「統制、教育体制」では本社各部門を主管部門として、それぞれの分野毎に、会社法等外部規則と社内諸規程、規則を基に教育推進、内部牽制を実施しております。「監視、監査体制」では制度監査として、監査役監査、会計士監査を実施しております。また、自主監査として内部監査及び品質監査、環境監査、安全監査、自己監査、コンプライアンス監査等の個別テーマ監査を実施しております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、当社グループでは、企業の持続的な発展には欠くことのできないものと認識しており、全役職員が高い倫理観をもってコンプライアンスを徹底することができるよう『イトーキグループ行動規範』を制定するとともに『コンプライアンス委員会』及び『コンプライアンスチーム』を設置し、企業倫理、法令遵守体制の一段の確保に向けた活動に取り組んでおります。

ハ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役及び監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

ホ 特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

ヘ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ト 中間配当の決定機関

当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

チ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	山田 匡通	1940年5月5日	1964年4月 ㈱三菱銀行(現、㈱三菱UFJ銀行)入行 1991年6月 同行取締役 1995年6月 同行常務取締役 1996年4月 ㈱東京三菱銀行(現、㈱三菱UFJ銀行)常務取締役 2000年6月 同行専務取締役 2002年9月 三菱証券㈱(現、三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱)代表取締役会長 2004年6月 東京急行電鉄㈱(現、東急㈱)常勤監査役 2005年6月 当社取締役就任 2007年6月 当社代表取締役会長就任(現職)	1	703
代表取締役 社長	平井 嘉朗	1961年1月26日	1984年4月 旧㈱イトーキ入社 1984年6月 同社関西支社 1995年12月 同社イトーキ労働組合専従 1998年9月 同社イトーキ労働組合委員長 1999年12月 同社メンテナンス会社設立準備室 2000年12月 同社環境本部 2002年12月 同社関西法人 販売課長 2009年7月 当社人事部長 2012年5月 当社営業戦略統括部長 2013年1月 当社執行役員営業戦略統括部長 2015年1月 当社執行役員 2015年3月 当社代表取締役社長就任(現職)	1	32
取締役 常務執行役員 (企画本部長兼業務改革統括部長)	牧野 健司	1957年1月8日	1980年4月 旧㈱イトーキ入社 1992年10月 同社岡山支店長 2000年12月 同社法人販売部販売5部長 2004年3月 同社関係会社管理部長 2005年1月 ㈱イトーキ東光製作所(社長)出向 2010年1月 当社執行役員物流統括部長 2011年1月 当社執行役員経営企画統括部長 2012年1月 当社執行役員企画本部長 2013年1月 当社常務執行役員企画本部長 2015年3月 当社取締役常務執行役員企画本部長 2016年1月 当社取締役常務執行役員企画本部長 兼工事・物流統括部長 2019年1月 当社取締役常務執行役員企画本部長 兼業務改革統括部長就任(現職)	1	15
取締役 常務執行役員 (生産本部長兼品質保証本部長 兼生産統括部長)	船原 英二	1959年3月4日	1982年4月 ㈱イトーキ(旧株式会社伊藤喜工作所)入社 2005年6月 当社設備機器エンジニアリング部長 2008年1月 当社電子機器工場長 2013年1月 当社設備機器エンジニアリング部長 2014年1月 当社生産本部生産統括部長 2015年1月 当社執行役員生産本部生産統括部長 2016年1月 当社執行役員生産本部副本部長兼生産統括部長 2019年1月 当社執行役員品質保証本部長兼生産本部副本部長兼生産統括部長 2020年1月 当社常務執行役員生産本部長兼品質保証本部長兼生産統括部長 2020年3月 当社取締役常務執行役員生産本部長兼品質保証本部長兼生産統括部長 (現職)	1	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	永田 宏	1941年2月22日	1970年4月 三井物産フランス㈱入社 1996年6月 三井物産㈱取締役 1999年6月 同社常務取締役 欧州三井物産㈱社長 2002年4月 三井物産㈱代表取締役副社長兼執行役員化学品グループプレジデント 2004年6月 同社顧問 2005年4月 早稲田大学大学院商学研究科(MBAコース)客員教授 2008年3月 当社取締役就任(現職) 2018年10月 ㈱クリアホールディングス代表取締役社長(現職)	1	29
取締役	似内 志朗	1958年8月7日	1984年4月 郵政省入省 2005年4月 日本郵政公社(現、日本郵政㈱)経営企画部門事業開発部長 2009年10月 同社不動産部門不動産企画部長 2018年4月 日本郵政不動産㈱プロジェクト推進部長(兼務) 2019年5月 ファシリティデザインラボ代表(現職) 筑波大学客員教授(現職) 東洋大学兼任講師(現職) 2020年3月 当社取締役就任(現職)	1	-
常勤監査役	福原 敦志	1958年9月16日	1984年4月 ㈱イトーキ(旧㈱伊藤喜工作所)入社 2006年7月 当社R&D部Ud&Eco研究所長 2009年3月 当社中央研究所長 2012年1月 当社執行役員企画本部人事統括部長 2016年1月 当社執行役員管理本部リスク管理統括部長 2016年3月 当社常勤監査役就任(現職)	2	13
監査役	松井 正	1946年5月12日	1969年4月 旧㈱イトーキ入社 1997年12月 同社東京法人販売部長 2000年12月 同社執行役員代販推進本部長 2002年12月 同社執行役員九州支社長 2005年6月 当社執行役員オフィス事業部営業本部西日本支社長 2008年1月 当社常務執行役員マーケティング本部長 2009年1月 当社専務執行役員 2009年3月 当社代表取締役社長 2015年3月 当社監査役就任(現職)	3	82
監査役	飯沼 良祐	1941年11月8日	1964年4月 ㈱東洋経済新報社入社 1992年1月 東洋経済アメリカ社長 1995年1月 「週刊東洋経済」編集長 1996年1月 ㈱東洋経済新報社取締役 2002年1月 同社常務取締役 2004年1月 「The Oriental Economist」誌 Contributing Editor(現職) 2005年9月 東京国際大学講師(非常勤) 2010年10月 スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン㈱取締役会顧問 2011年3月 当社監査役就任(現職)	3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	齋藤 晴太郎	1947年 8月15日	1974年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) (現職) 1996年 4月 第二東京弁護士会副会長 1998年 6月 関東バス(株)社外監査役(現職) 2002年 6月 (株)日本テクノス社外監査役 2003年 3月 (株)東急レクリエーション社外監査役 (現職) 2003年 5月 東急建設(株)社外監査役 2009年 4月 日本弁護士連合会理事 2011年 3月 当社監査役就任(現職)	3	22
計					907

- (注) 1. 取締役 永田 宏及び似内 志朗は、社外取締役であります。
2. 監査役 飯沼 良祐及び齋藤 晴太郎は、社外監査役であります。
3. 当社は、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小山 充義	1962年 8月10日	2015年 9月 税理士登録(現職) 2015年 9月 小山税理士事務所開設(現職)	-
計			-

4. 取締役及び監査役の任期については、それぞれ次のとおりであります。
1. 2020年 3月25日開催の第70回定時株主総会から 1年間であります。
2. 2020年 3月25日開催の第70回定時株主総会から 4年間であります。
3. 2019年 3月27日開催の第69回定時株主総会から 4年間であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役永田宏氏は、大学院の客員教授や、他の会社の取締役を歴任するなど、豊富な経験を背景とした知見や、卓越した見識から、当社の経営のあり方に対して、会社内部者の意見が偏らないよう、適切な助言を期待し、その役割を担っていただいております。なお、当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、(株)クリアホールディングスの代表取締役社長を兼任しておりますが、当社と(株)クリアホールディングスとの間には特別な関係はありません。

社外取締役似内志朗氏は、会社経営やファシリティデザインに関する豊富な経験と高い見識を保有しております。当社の経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくとともに、独立的な視点で経営監視を実施していただくことを期待しております。なお、当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、ファシリティデザインラボの代表を兼任しておりますが、当社とファシリティデザインラボとの間には特別な関係はありません。

社外監査役飯沼良祐氏は、大学講師や他の会社の取締役を歴任するなど、財務及び会計に関する豊富な経験と知見に培われた幅広い見識に基づき、当社の取締役会に対する監督責任を期待しており、その役割を果たしていただいております。なお、当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役齋藤晴太郎氏は、弁護士や他の会社の監査役を歴任するなど、財務及び会計に関する豊富な経験と知見に培われた幅広い見識に基づき、当社の取締役会に対する監督責任を期待しており、その役割を果たしていただいております。なお、関東バス(株)、(株)東急レクリエーションの社外監査役を兼務しておりますが、当社と2社との間には特別な関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。また、代表取締役との定期的な会合、会計監査人及び内部監査室との連携を図るため、定期・不定期の会合を持ち、総合的、効率的な監査の実施に努めております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において、また、定期的に監査役会に同席し、監査役と適宜意見交換を行っております。また社外監査役は、監査役会において他の監査役とそれぞれの監査の状況について情報共有すると共に、会計監査人と定期的に意見交換の場を設けております。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)a(a)(b)の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しています。

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、当社の幅広い分野において豊富な経験と高い見識を有する監査役2名を含む社外査役2名において、独立の立場に基づき監査を行うとともに、監査役会において積極的に意見を表明し、監査の実効性を確保しております。

監査役は監査方針、監査計画に基づき全員が取締役会に出席し、その他にもリスク管理、コンプライアンスを中心とした会社の活動状況を把握するとともに、定期的に当該担当部門と連携して個別の業務執行の状況を確認し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。

当事業年度において当社は監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
福原 敦志	14	14
松井 正	14	14
飯沼 良祐	14	14
齋藤 晴太郎	14	14

監査役会は、当事業年度は主としてコンプライアンス経営の推進、内部統制システムの整備運用を監査重点項目として取り組みました。グループ会社へは5社の往査を実施し、会計監査人の選任審議、会計監査人の報酬協議、監査報告書の作成、定時株主総会への付議議案内容の監査に関して審議いたしました。

また、常勤監査役はグループ会社社長会議等重要な会議に出席するとともに議事録や決裁書類の閲覧等を行い、コンプライアンスを中心とした会社の状況を把握しました。なお、当事業年度において内部監査部門との会合を12回、会計監査人との会合を7回行いました。

内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の監査部（6名）が内部監査規程等に従い、当社各部門及び当社グループ会社の、経営活動・内部統制システムにおける意思決定と統制状況、教育体制、監視・監査体制について計画的に監査の実施を行っており、その結果を社長及び各被監査部門へ報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘を行っております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、年間監査契約に基づき、当社及び連結子会社の監査を行っております。

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

吉田 秀樹、東 大夏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他12名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の再任の適否の判断（会計監査人の選任に関する議案を株主総会に提出すること又は会計監査人の解任もしくは不再任を株主総会の目的とするものの同意の判断を含む）にあたって、会計監査人の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む）、監査体制及び独立性などが適切であるかについて、確認しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するため、独立性に関する事項その他監査に関する法令および規程の遵守に関する事項、監査、監査に準ずる業務およびこれらに関する業務の契約の受任および継続の方針に関する事項、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項について、会計監査人から通知を受け、会計監査人が会計監査を適正に行うために必要な品質管理の基準を遵守しているかどうか、会計監査人に対して適宜説明を求め確認を行っております。確認の結果、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていると評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

（監査報酬の決定方針）

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査の内容・日数などを勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	73	-	80	-
連結子会社	14	-	14	-
計	88	-	94	-

（監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容）

該当事項はありません。

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査の内容・日数などを勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については報酬限度額を定時株主総会で決議しており、各取締役の報酬については取締役会で承認された役員別等月額報酬表に基づいて代表取締役が職務内容及び当社の状況等を勘案のうえ、各監査役については職務の内容、経験及び当社の状況等を確認のうえ監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は2001年3月29日開催の定時株主総会において、「月額25百万円以内」と決議いただいておりますが、この固定報酬枠とは別に、2013年3月27日開催の定時株主総会において、各事業年度の当社当期純利益の10%以内とする変動報酬枠と2018年3月28日の定時株主総会において、「年額120百万円以内」（うち社外取締役分は年額5百万円以内）とする譲渡制限付株式報酬枠について決議をいただいております。

また、監査役の報酬限度額は、2013年3月27日開催の定時株主総会において、「月額10百万円以内」として決議いただいておりますが、この固定報酬枠とは別に、2018年3月28日の定時株主総会において、「年額10百万円以内」（うち社外監査役分は年額2百万円以内）とする譲渡制限付株式報酬枠について決議をいただいております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与等	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	116	103	-	-	12	4
監査役 (社外監査役を除く)	26	23	-	1	1	2
社外役員	15	13	-	0	1	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としているものを純投資目的である投資株式とし、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係の維持・強化の観点から、当社グループの継続的な発展や中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合のみ、政策保有株式を保有することとしています。保有の合理性の検証においては、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか等について検証します。

このような判断基準に基づき保有する意義を、毎年、取締役会にて検証し、意義が乏しいと判断される銘柄は売却を進めます。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	403
非上場株式以外の株式	53	3,100

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	4	取引先持株会における定期購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
第一三共(株)	100,000	100,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	722	351		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,460,869	1,460,869	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	245	248		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
岡部(株)	246,000	246,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	225	215		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,469	54,469	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	219	198		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	44,147	44,147	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	191	177		
(株)京葉銀行	250,381	250,381	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	158	176		
(株)岡三証券グループ	400,000	400,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	157	195		
(株)T & Dホールディングス	88,000	88,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	122	112		
(株)オリバー	23,100	23,100	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	85	38		
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	27,280	27,280	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	83	57		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,810	128,810	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	76	69		
大日本印刷(株)	25,000	25,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	74	57		
(株)いなげや	44,787	44,787	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	67	63		
阪急阪神ホールディングス(株)	14,000	14,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	65	51		
丸三証券(株)	95,550	95,550	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません、保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	46	73		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)クボタ	27,000	27,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	46	42		
栗田工業(株)	14,300	14,300	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	46	38		
アサヒグループホールディングス(株)	9,000	9,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	44	38		
(株)C & F ロジホールディングス	28,580	27,314	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。 また、持株会による定期取得により保有株式数が増加しております。	無
	41	33		
(株)クレディセゾン	21,150	21,150	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	40	27		
(株)T S I ホールディングス	70,000	70,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	38	49		
タカラスタANDARD(株)	18,668	17,860	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。 また、持株会の定期取得により保有株式数が増加しております。	無
	36	29		
(株)静岡銀行	39,000	39,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	31	33		
エア・ウォーター(株)	14,000	14,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	22	23		
カシオ計算機(株)	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	21	13		
SOMPOホールディングス(株)	5,000	5,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	21	18		
(株)オンワードホールディングス	31,000	31,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	20	18		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ANAホールディングス(株)	4,978	4,755	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。 また、持株会の定期取得により保有株式数が増加しております。	無
	18	18		
(株)ヤマタネ	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	16	16		
(株)リヒトラブ	6,800	6,800	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	12	12		
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	6,739	6,739	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	10	11		
(株)明電舎	4,000	4,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	9	5		
ジェイエフイーホールディングス(株)	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	7	9		
パナソニック(株)	7,360	7,360	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	7	7		
飯野海運(株)	20,000	20,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	7	8		
(株)りそなホールディングス	14,788	14,788	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	7	7		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	2,000	2,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	6	6		
(株)滋賀銀行	2,100	2,100	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	5	5		
東京センチュリー(株)	977	977	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	5	4		
野村ホールディングス(株)	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	5	4		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	1,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	5	4		
(株)池田泉州ホールディングス	16,798	16,798	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	3	5		
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1,155	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	2	2		
(株)オカムラ	2,352	2,352	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	2	3		
(株)ジャックス	873	737	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。 また、持株会の定期取得により保有株式数が増加しております。	無
	2	1		
(株)北日本銀行	1,000	1,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	2	2		
コクヨ(株)	1,000	1,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	1	1		
水戸証券(株)	5,000	5,000	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	有
	1	1		
(株)レナウン	9,210	9,210	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	1	0		
(株)大東銀行	1,260	1,260	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	0	0		
(株)高島屋	500	500	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	0	0		
イワキ(株)	1,100	1,100	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	0	0		
(株)くろがね工作所	144	144	取引関係の維持・強化を目的として、保有を維持しております。定量的な保有効果は記載困難の為記載いたしません。保有の合理性は便益や資本コストを踏まえ総合的に検証しております。	無
	0	0		

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加や専門書の定期購読を行い、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準や、財務報告に係る内部統制の評価基準等の情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 16,229	2 17,030
受取手形及び売掛金	6 33,160	6 28,244
電子記録債権	1,837	1,673
有価証券	300	-
商品及び製品	4,501	4,789
仕掛品	1,957	2,313
原材料及び貯蔵品	2,276	2,350
その他	1,362	2,294
貸倒引当金	446	587
流動資産合計	61,180	58,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 37,556	2 38,838
減価償却累計額	26,497	27,272
建物及び構築物（純額）	11,058	11,566
機械装置及び運搬具	15,907	16,682
減価償却累計額	13,485	13,903
機械装置及び運搬具（純額）	2,422	2,778
土地	2 9,613	2 9,613
リース資産	1,303	1,915
減価償却累計額	562	686
リース資産（純額）	741	1,228
建設仮勘定	859	225
その他	10,383	11,434
減価償却累計額	8,718	9,067
その他（純額）	1,665	2,367
有形固定資産合計	26,361	27,781
無形固定資産		
のれん	2,969	2,413
その他	1,490	2,531
無形固定資産合計	4,459	4,945
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,422	1 6,974
長期貸付金	32	2
繰延税金資産	1,830	1,051
退職給付に係る資産	1,272	1,475
その他	7,596	8,200
貸倒引当金	445	474
投資その他の資産合計	16,708	17,229
固定資産合計	47,529	49,955
繰延資産		
開業費	-	713
繰延資産合計	-	713
資産合計	108,710	108,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 15,116	6 13,368
電子記録債務	7,764	7,636
設備関係支払手形	454	285
1年内償還予定の社債	74	40
短期借入金	2 9,230	2, 5 12,769
1年内返済予定の長期借入金	2 2,009	2 2,011
未払法人税等	1,163	816
未払消費税等	257	774
賞与引当金	1,464	1,589
役員賞与引当金	80	53
受注損失引当金	1	21
製品保証引当金	39	99
その他	7,477	8,094
流動負債合計	45,133	47,559
固定負債		
社債	180	140
長期借入金	2 4,097	2 4,434
リース債務	836	2,059
繰延税金負債	469	400
退職給付に係る負債	5,016	3,881
役員退職慰労引当金	86	92
製品自主回収関連損失引当金	90	90
製品保証引当金	-	41
その他	5,293	4,244
固定負債合計	16,071	15,385
負債合計	61,205	62,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,294
資本剰余金	9,786	9,201
利益剰余金	31,106	29,862
自己株式	0	46
株主資本合計	46,170	44,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791	1,260
為替換算調整勘定	139	83
退職給付に係る調整累計額	245	118
その他の包括利益累計額合計	686	1,057
非支配株主持分	647	464
純資産合計	47,504	45,834
負債純資産合計	108,710	108,778

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	118,700	122,174
売上原価	1, 3 77,436	1, 3 80,495
売上総利益	41,264	41,679
販売費及び一般管理費	2, 3 39,336	2, 3 40,776
営業利益	1,927	903
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	151	121
受取賃貸料	193	186
保険配当金	135	54
受取保険金	36	14
受取補償金	110	-
その他	250	285
営業外収益合計	889	677
営業外費用		
支払利息	166	259
賃貸建物等減価償却費	43	39
賃貸建物等管理費用	25	29
賃借料	80	11
開業費償却	-	178
その他	133	115
営業外費用合計	448	634
経常利益	2,367	945
特別利益		
固定資産売却益	4 739	4 23
投資有価証券売却益	180	3
特別利益合計	919	27
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 1
固定資産除却損	6 152	6 31
製品保証引当金繰入額	31	-
その他	19	2
特別損失合計	204	35
税金等調整前当期純利益	3,083	938
法人税、住民税及び事業税	1,611	1,004
法人税等調整額	272	513
法人税等合計	1,338	1,517
当期純利益又は当期純損失()	1,744	579
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	19	28
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	1,725	550

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,744	579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	825	468
為替換算調整勘定	59	225
退職給付に係る調整額	2	126
その他の包括利益合計	887	369
包括利益	857	210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	837	179
非支配株主に係る包括利益	19	30

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	12,404	32,315	4,701	45,296
当期変動額					
剰余金の配当			592		592
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,725		1,725
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		2		41	43
自己株式の消却		2,407	2,253	4,660	-
子会社の新規連結による剰余金減少額		0	87		88
非支配株主との取引による資本剰余金の減少額		213			213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,618	1,208	4,701	874
当期末残高	5,277	9,786	31,106	0	46,170

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,617	191	243	1,566	589	47,452
当期変動額						
剰余金の配当						592
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						1,725
自己株式の取得						0
自己株式の処分						43
自己株式の消却						-
子会社の新規連結による剰余金減少額						88
非支配株主との取引による資本剰余金の減少額						213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	825	52	2	880	58	821
当期変動額合計	825	52	2	880	58	52
当期末残高	791	139	245	686	647	47,504

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	9,786	31,106	0	46,170
当期変動額					
新株の発行	16	16			32
剰余金の配当			592		592
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			550		550
自己株式の取得				46	46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		601			601
子会社の新規連結による剰余金減少額			100		100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	16	584	1,244	46	1,859
当期末残高	5,294	9,201	29,862	46	44,311

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	791	139	245	686	647	47,504
当期変動額						
新株の発行						32
剰余金の配当						592
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						550
自己株式の取得						46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						601
子会社の新規連結による剰余金減少額						100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468	223	126	371	183	188
当期変動額合計	468	223	126	371	183	1,670
当期末残高	1,260	83	118	1,057	464	45,834

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,083	938
減価償却費	2,329	3,168
のれん償却額	401	404
開業費償却額	-	178
貸倒引当金の増減額(は減少)	343	199
賞与引当金の増減額(は減少)	21	124
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	27
受注損失引当金の増減額(は減少)	19	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	1,096
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	31	60
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	19
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	0	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	18	101
受取利息及び受取配当金	163	136
支払利息	166	259
投資有価証券売却損益(は益)	168	3
固定資産売却損益(は益)	738	22
固定資産除却損	152	31
投資有価証券評価損益(は益)	4	0
売上債権の増減額(は増加)	6,123	3,705
たな卸資産の増減額(は増加)	789	762
仕入債務の増減額(は減少)	3,762	1,736
その他	305	245
小計	2,495	5,511
利息及び配当金の受取額	163	139
利息の支払額	182	255
法人税等の支払額	1,092	1,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384	3,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,772	1,589
定期預金の払戻による収入	1,486	1,744
有形固定資産の取得による支出	3,308	2,951
有形固定資産の売却による収入	2,391	590
投資有価証券の取得による支出	1,240	172
投資有価証券の売却による収入	939	117
投資有価証券の償還による収入	-	300
短期貸付金の純増減額(は増加)	166	30
長期貸付けによる支出	3	3
長期貸付金の回収による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 876	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	116	-
保険積立金の純増減額(は増加)	169	275
その他	824	951
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,094	3,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	417	1,867
長期借入れによる収入	1,712	2,707
長期借入金の返済による支出	2,602	2,379
社債の償還による支出	79	74
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
自己株式の取得による支出	-	46
配当金の支払額	592	592
非支配株主への配当金の支払額	0	80
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	674
その他	484	725
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,463	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	84
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,201	280
現金及び現金同等物の期首残高	18,571	14,540
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	170	672
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,540	1 15,494

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール(株)
富士リビング工業(株)
(株)イトーキマーケットスペース
(株)イトーキエンジニアリングサービス
(株)シマソービ
(株)イトーキ東光製作所
(株)イトーキ北海道
イトーキマルイ工業(株)
三幸ファシリティーズ(株)
(株)エフエム・スタッフ
(株)イトーキシェアードバリュー
新日本システック(株)
(株)ダルトン
GlobalTreehouse(株)
Tarkus Interiors Pte Ltd
Novo Workstyle Asia Limited
ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.

他14社

第1四半期連結会計期間より、GlobalTreehouse(株)、(株)梅鉢屋は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社の名称

PT. Itoki Solutions Indonesia

他5社

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(PT. Itoki Solutions Indonesia 他5社)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダルトン他国内子会社5社及びTarkus Interiors Pte Ltdの決算日は9月30日、ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.の決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

また、Novo Workstyle Asia Limited他在外子会社7社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

開業のときから5年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、13年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」、及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた24億8百万円は、「リース資産」7億41百万円、「その他」16億65百万円として、「固定負債」の「その他」に表示していた61億29百万円は、「リース債務」8億36百万円、「その他」52億93百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が963百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が948百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が14百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が14百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	772百万円	674百万円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
定期預金	100百万円	100百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	863	884
土地	1,823	1,823
計	2,786	2,807

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
短期借入金	282百万円	151百万円
1年内返済予定の長期借入金	468	403
長期借入金	795	917

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形割引高	686百万円	1,259百万円

4. 偶発債務

債務保証

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
GlobalTreehouse(株)	606百万円	- 百万円

(注) GlobalTreehouse(株)については、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

5. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	-	500
差引額	2,900	2,400

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	189百万円	440百万円
支払手形	190	122

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
126百万円	175百万円

売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
25百万円	34百万円

2. 販売費及び一般管理費

主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
従業員給与手当	14,612百万円	15,142百万円
賞与引当金繰入額	1,218	1,324
退職給付費用	892	752
役員退職慰労引当金繰入額	13	11
役員賞与引当金繰入額	83	41
貸倒引当金繰入額	436	169

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2,453百万円	2,612百万円

4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
土地及び建物	736百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	2	2
その他(有形固定資産)	-	21
合計	739	23

5. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	-	0
その他(有形固定資産)	0	0
合計	0	1

6. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	28百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	13	3
その他(有形固定資産)	47	5
その他(無形固定資産)	8	0
上記に係る撤去費用等	53	19
合計	152	31

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	894百万円	657百万円
組替調整額	164	3
税効果調整前	1,058	653
税効果額	233	185
その他有価証券評価差額金	825	468
為替換算調整勘定：		
当期発生額	59	225
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	227	120
組替調整額	204	52
税効果調整前	23	173
税効果額	21	46
退職給付に係る調整額	2	126
その他の包括利益合計	887	369

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,143,948	-	6,538,711	45,605,237
合計	52,143,948	-	6,538,711	45,605,237
自己株式				
普通株式(注)	6,596,064	599	6,596,611	52
合計	6,596,064	599	6,596,611	52

(注) 1. 自己株式数の増加599株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少6,596,611株は、2018年4月27日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分57,900株、2018年8月27日の取締役会決議による自己株式の消却6,538,711株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	592	13	2017年12月31日	2018年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	592	利益剰余金	13	2018年12月31日	2019年3月28日

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	45,605,237	59,200	-	45,664,437
合計	45,605,237	59,200	-	45,664,437
自己株式				
普通株式（注）	52	103,816	-	103,868
合計	52	103,816	-	103,868

（注）1. 普通株式の増加59,200株は、2019年4月26日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

2. 自己株式数の増加103,816株は、2019年9月30日の取締役会決議による自己株式の取得103,100株及び単元未満株式の買取請求による増加716株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	592	13	2018年12月31日	2019年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	592	利益剰余金	13	2019年12月31日	2020年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	16,229百万円	17,030百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,688	1,536
現金及び現金同等物	14,540	15,494

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

株式の取得により新たにNovo Workstyle HK Ltdを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNovo Workstyle HK Ltd株式の取得価額とNovo Workstyle HK Ltd取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	338	百万円
固定資産	80	
のれん	808	
流動負債	255	
固定負債	10	
為替換算差額	0	
非支配株主持分	35	
株式の取得価額	926	
現金及び現金同等物	49	
差引：取得のための支出	876	

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として機械装置および運搬具、その他であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	988	1,029
1年超	3,389	2,386
合計	4,378	3,415

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については、主に銀行借入により調達をしております。デリバティブ取引については、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するためや、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内に支払期日を迎える債務であります。

短期借入金及び長期借入金の使途は、主に運転資金及び設備資金であります。借入金については、市場及び信用状況により金利が変動するリスクがあります。また、一部の借入金については、財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建営業債務に対して為替予約取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

社内管理規程に従い、営業債権につきましては、取引先ごとに残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握し、リスクの低減を図っております。満期保有目的の債券につきましては、主に格付けの高い債券を対象とすることにより、信用リスクの低減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の金銭債務に係る為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や、発行体の財務状況等を把握し、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が毎月次に資金繰計画を策定し、手許流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。また、借入金はグループの借入金の状況を取締役会等に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,229	16,229	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,160	33,160	-
(3) 電子記録債権	1,837	1,837	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,537	5,527	9
資産計	56,765	56,755	9
(1) 支払手形及び買掛金	15,116	15,116	-
(2) 電子記録債務	7,764	7,764	-
(3) 短期借入金	9,230	9,230	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	6,107	6,140	33
負債計	38,218	38,252	33
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,030	17,030	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,244	28,244	-
(3) 電子記録債権	1,673	1,673	-
(4) 投資有価証券	5,885	5,878	6
資産計	52,833	52,826	6
(1) 支払手形及び買掛金	13,368	13,368	-
(2) 電子記録債務	7,636	7,636	-
(3) 短期借入金	12,769	12,769	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	6,446	6,492	46
負債計	40,221	40,267	46
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式	1,185	1,089

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,205	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,160	-	-	-
電子記録債権	1,837	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	300	300	247	-
(3)その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	51,504	300	247	-

当連結会計年度（2019年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,012	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,244	-	-	-
電子記録債権	1,673	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	300	246	-
(3)その他	-	20	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	46,930	320	246	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,230	-	-	-	-	-
長期借入金	2,009	1,726	1,455	635	248	32
合計	11,239	1,726	1,455	635	248	32

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,769	-	-	-	-	-
長期借入金	2,011	2,028	1,378	716	276	35
合計	14,780	2,028	1,378	716	276	35

(注) 社債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200	201	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	201	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	648	637	11
	(3) その他	-	-	-
	小計	648	637	11
合計		848	838	9

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200	201	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	201	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	346	343	3
	(3) その他	20	15	4
	小計	366	358	8
合計		566	560	6

3. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,142	1,012	1,129
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,101	722	379
	小計	3,244	1,735	1,508
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	492	700	208
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	952	1,031	79
	小計	1,444	1,732	287
合計		4,688	3,467	1,220

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,357	1,620	736
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,155	1,099	55
	小計	3,513	2,720	792
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	788	1,289	500
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,016	1,030	14
	小計	1,804	2,319	514
合計		5,318	5,040	277

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	631	176	11
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	305	4	0
合計	937	180	11

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	117	3	0
合計	117	3	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

有価証券について0百万円（上場株式）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	未払金及び 長期未払金	114	84	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金と一体として処理されているため、時価は当該未払金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	未払金及び 長期未払金	89	59	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金と一体として処理されているため、時価は当該未払金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社は、東京薬業企業年金基金（複数事業主制度による総合設立型）に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度（非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	11,350	11,068
勤務費用	521	518
利息費用	78	77
数理計算上の差異の発生額	16	31
退職給付の支払額	870	934
過去勤務費用の発生額	6	6
退職給付債務の期末残高	11,068	10,704

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	8,224	7,921
期待運用収益	158	166
数理計算上の差異の発生額	258	102
事業主からの拠出額	226	223
退職給付信託の設定	-	997
退職給付の支払額	428	486
年金資産の期末残高	7,921	8,926

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	591	596
退職給付費用	116	152
退職給付の支払額	30	37
制度への拠出額	81	83
退職給付に係る資産への振替額	-	0
退職給付に係る負債の期末残高	596	627

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,019	10,198
年金資産	8,183	9,203
	1,163	995
非積立型制度の退職給付債務	4,907	1,411
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,743	2,406
退職給付に係る負債	5,016	3,881
退職給付に係る資産	1,272	1,475
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,743	2,406

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	521	518
利息費用	78	77
期待運用収益	158	166
数理計算上の差異の費用処理額	222	58
過去勤務費用の費用処理額	5	5
簡便法で計算した退職給付費用	116	152
確定給付制度に係る退職給付費用	774	634

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
過去勤務費用	12	12
数理計算上の差異	11	185
合計	23	173

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識過去勤務費用	101	89
未認識数理計算上の差異	523	338
合計	422	249

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
債券	34%	37%
株式	7%	11%
生命保険一般勘定	54%	47%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.0%～0.8%	0.1%～0.8%
長期期待運用収益率	1.4%～2.0%	1.1%～2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度312百万円、当連結会計年度308百万円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度 37百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業厚生年金基金

	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	531,843 百万円	- 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額の合計額	512,770	-
差引額	19,073	-

東京薬業企業年金基金

	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	- 百万円	157,063 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額の合計額	-	151,840
差引額	-	5,223

(注) 2018年4月1日付で厚生労働大臣より代行返上(過去期間分)の認可を受け、同日付で制度を移行したため、当連結会計年度は制度移行後の積立状況であります。

(2) 制度全体に占める一部子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.5% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 0.4% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3)補足説明

東京薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高23,254百万円、剰余金11,381百万円、及び別途積立金30,947百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却期間は4年0ヶ月(2018年3月末時点)の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

東京薬業企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高13,593百万円、当年度不足額136,643百万円、及び別途積立金155,460百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却期間は5年5ヶ月(2019年3月末時点)の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金及び未払賞与	529百万円	577百万円
貸倒引当金繰入超過額	157	219
たな卸資産評価減	121	145
未払事業税	107	78
受注損失引当金	7	10
未払事業所税	22	21
未実現利益	73	125
繰越欠損金 (注) 3	414	970
退職給付に係る負債	1,574	1,598
投資有価証券評価損	730	490
資産除去債務	323	399
製品自主回収関連損失引当金	27	27
フリーレント賃料	143	148
その他	500	441
繰延税金資産小計	4,736	5,256
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 3	-	894
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,680
評価性引当額小計 (注) 2	1,624	2,574
繰延税金資産合計	3,111	2,681
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	394	527
固定資産圧縮積立金	470	468
土地評価差額	213	213
その他有価証券評価差額金	238	419
その他	433	401
繰延税金負債合計	1,751	2,031
繰延税金資産の純額	1,360	650

(注) 1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 評価性引当額の主な増加内容は、連結子会社Novo Workstyle (China) Limited、GlobalTreehouse株式会社の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したこと、及び当社の繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業分類を変更したことによるものであります。

3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	11	21	21	41	226	647	970
評価性引当額	11	21	21	41	221	577	894
繰延税金資産	-	-	-	-	5	70	(2) 76

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金970百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産76百万円を計上しており

ます。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	8.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.6
住民税均等割	2.7	8.9
税額控除	0.7	3.5
評価性引当額の増減	0.8	102.2
のれん償却額	4.0	13.2
税率変更による影響	0.2	0.2
連結子会社の税率差異	3.3	8.5
その他	0.2	5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	161.8

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2017年12月21日に行われたNovo Workstyle HK Ltd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額848百万円は、会計処理の確定により40百万円減少し、808百万円となっております。のれんの減少は、その他有形固定資産が0百万円減少し、その他無形固定資産が61百万円、固定負債の繰延税金負債が10百万円、非支配株主持分が10百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末は、のれんが36百万円、その他有形固定資産が0百万円減少し、その他無形固定資産が58百万円、繰延税金負債が9百万円、非支配株主持分が9百万円、利益剰余金が2百万円増加しております。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Tarkus Interiors Pte Ltd(当社の連結子会社)

事業の内容 オフィス施設、商業施設等の内装工事

企業結合日

2019年3月31日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引によりTarkus Interiors Pte Ltdを当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の追加取得原価及び対価の種類ごとの内訳取得の対価現金674百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

601百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～50年と見積り、割引率は0.8%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	164百万円	1,054百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	887	4
時の経過による調整額	2	11
期末残高	1,054	1,070

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィス関連事業」及び「設備機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工、企業会員向けの各種プログラムの提供事業等のサービスを行っております。「設備機器関連事業」は、建築間仕切、物流設備機器、研究設備機器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,759	54,158	115,918	2,782	118,700	-	118,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	909	1,185	0	1,185	1,185	-
計	62,035	55,067	117,103	2,782	119,886	1,185	118,700
セグメント利益 又は損失()	2,127	115	2,243	316	1,927	-	1,927
セグメント資産	46,360	37,748	84,108	1,932	86,041	22,668	108,710
その他の項目(注)4							
減価償却費	1,270	801	2,072	6	2,078	250	2,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,573	1,090	6,664	-	6,664	870	7,535

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額22,668百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,659	55,024	119,684	2,490	122,174	-	122,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	673	872	13	886	886	-
計	64,858	55,698	120,557	2,504	123,061	886	122,174
セグメント利益 又は損失()	703	435	1,138	235	903	-	903
セグメント資産	45,575	37,203	82,779	1,718	84,498	24,280	108,778
その他の項目(注) 4							
減価償却費	2,006	833	2,839	6	2,846	321	3,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,106	744	4,850	10	4,861	66	4,927

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額24,280百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
109,744	11,458	971	122,174

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計			
当期償却額	76	300	377	23	-	401
当期末残高	999	1,820	2,819	149	-	2,969

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発関連事業に係るものであります。

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計			
当期償却額	86	294	380	23	-	404
当期末残高	860	1,427	2,287	125	-	2,413

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発関連事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Global Treehouse(株)	東京都港区	100	企業会員向けの各種プログラムの提供事業	直接 51.0	家具・建具・什器等の販売	家具・建具・什器等の販売	1,061	売掛金	1,146

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有) 直接 1.4	土地の賃借	土地の賃借(注2)	1	-	-
	(株)璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	-	家屋の賃借	家屋の賃借(注2)	13	投資その他の資産その他(敷金)	12
	伊藤文子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有) 直接 2.0	土地・家屋の賃借	土地・家屋の賃借(注2)	42	投資その他の資産その他(敷金)	34

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
3. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有) 直接 0.6	土地の賃借	土地の賃借(注2)	1	-	-
	(株)璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	0.8	家屋の賃借	家屋の賃借(注2)	15	投資その他の資産その他(敷金)	12
	伊藤文子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有) 直接 2.0	土地・家屋の賃借	土地・家屋の賃借(注2)	44	投資その他の資産その他(敷金)	34

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
3. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,027.45	995.80
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()(円)	37.84	12.08
	なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額については、 潜在株式がないため、記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益については、1株 当たり当期純損失であり、また 潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,504	45,834
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	647	464
(うち非支配株主持分(百万円))	(647)	(464)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,857	45,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	45,605,185	45,560,569

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(百万円)	1,725	550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失金額()(百 万円)	1,725	550
普通株式の期中平均株式数(株)	45,586,098	45,613,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
不二パウダル(株)	第5回無担保社債	2013年3月29日	220 (40)	180 (40)	0.70	なし	2023年3月31日
(株)ダルトン	第11回無担保社債	2013年12月21日	24 (24)	- (-)	0.50	なし	2018年11月30日
(株)ダルトン	第12回無担保社債	2013年12月21日	10 (10)	- (-)	0.47	なし	2018年11月30日
計	-	-	254 (74)	180 (40)	-	-	-

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	40	40	60	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,230	12,769	0.8	-
1年内返済予定の長期借入金	2,009	2,011	0.6	-
1年内返済予定のリース債務	408	713	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,097	4,434	1.0	2021年~2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	836	2,059	-	2021年~2027年
その他有利子負債 代理店等保証金	2,935	2,791	0.5	-
合計	19,517	24,780	-	-

- (注) 1. 平均利率の算定は期末残高に対する加重平均によっております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,028	1,378	716	276
リース債務	614	543	457	189

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	33,897	63,672	92,137	122,174
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,098	1,923	1,498	938
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	1,226	965	456	550
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	26.89	21.17	10.00	12.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	26.89	5.71	11.16	22.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,313	6,690
受取手形	1,454,419	1,444,470
電子記録債権	944	1,053
売掛金	118,253	114,612
有価証券	300	-
商品及び製品	2,920	3,362
仕掛品	1,284	1,573
原材料及び貯蔵品	1,192	1,355
短期貸付金	1591	1833
その他	1658	1,893
貸倒引当金	463	717
流動資産合計	37,415	35,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,603	8,369
構築物	88	79
機械及び装置	1,227	1,227
車輛及び運搬具	9	9
工具器具備品	1,138	1,003
土地	6,408	6,408
リース資産	588	811
建設仮勘定	345	214
有形固定資産合計	18,409	18,123
無形固定資産		
ソフトウェア	169	176
電話加入権	82	82
リース資産	373	669
その他	60	393
無形固定資産合計	685	1,321
投資その他の資産		
投資有価証券	5,463	6,109
関係会社株式	12,570	9,954
その他の関係会社有価証券	405	420
長期貸付金	1505	1463
繰延税金資産	1,043	248
保険積立金	3,108	3,319
敷金	2,137	2,092
前払年金費用	1,574	1,649
その他	715	872
貸倒引当金	792	896
投資その他の資産合計	26,732	24,234
固定資産合計	45,827	43,680
資産合計	83,242	78,807

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,920	1 1,715
電子記録債務	1 7,182	1 7,303
買掛金	1 6,997	1 6,158
短期借入金	7,895	3 8,995
1年内返済予定の長期借入金	664	654
リース債務	304	454
未払金	1 774	1 591
未払費用	1 3,596	1 3,479
未払法人税等	706	186
未払消費税等	41	390
賞与引当金	918	924
役員賞与引当金	38	2
受注損失引当金	1	21
債務保証損失引当金	-	1,275
製品保証引当金	-	62
その他	1 715	1 660
流動負債合計	31,756	32,873
固定負債		
長期借入金	1,488	1,034
リース債務	721	1,116
退職給付引当金	3,333	2,219
製品自主回収関連損失引当金	90	90
製品保証引当金	-	41
長期預り保証金	1 3,031	1 2,894
資産除去債務	1,004	1,015
固定負債合計	9,669	8,411
負債合計	41,426	41,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,294
資本剰余金		
資本準備金	10,816	10,832
資本剰余金合計	10,816	10,832
利益剰余金		
利益準備金	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250	250
固定資産圧縮積立金	1,260	1,260
別途積立金	12,230	12,230
繰越利益剰余金	10,313	5,569
その他利益剰余金合計	24,053	19,309
利益剰余金合計	24,934	20,190
自己株式	0	46
株主資本合計	41,028	36,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	787	1,251
評価・換算差額等合計	787	1,251
純資産合計	41,816	37,522
負債純資産合計	83,242	78,807

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 82,912	1 83,269
売上原価	1 55,123	1 55,732
売上総利益	27,788	27,536
販売費及び一般管理費	2 27,105	2 27,328
営業利益	683	208
営業外収益		
受取利息	1 15	1 17
受取配当金	1 535	1 864
受取賃貸料	1 232	1 228
受取保険金	10	0
保険配当金	134	54
関係会社貸倒引当金戻入額	73	53
その他	1 184	1 249
営業外収益合計	1,187	1,467
営業外費用		
支払利息	1 74	1 74
賃貸建物等減価償却費	55	51
賃貸建物等管理費用	33	38
賃借料	80	11
関係会社貸倒引当金繰入額	-	397
債務保証損失引当金繰入額	-	3 1,275
その他	61	46
営業外費用合計	305	1,895
経常利益又は経常損失()	1,565	219
特別利益		
固定資産売却益	715	0
投資有価証券売却益	180	3
特別利益合計	895	4
特別損失		
固定資産除却損	133	30
関係会社株式評価損	4 71	4 3,260
その他	17	0
特別損失合計	221	3,291
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,239	3,506
法人税、住民税及び事業税	881	32
法人税等調整額	229	611
法人税等合計	652	643
当期純利益又は当期純損失()	1,586	4,150

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	2,404	13,220
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
自己株式の消却			2,407	2,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	2,404	2,404
当期末残高	5,277	10,816	-	10,816

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	881	250	1,265	12,230	11,566	26,193
当期変動額						
剰余金の配当					592	592
当期純利益					1,586	1,586
固定資産圧縮積立金の取崩			5		5	-
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					2,253	2,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	5	-	1,253	1,258
当期末残高	881	250	1,260	12,230	10,313	24,934

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,701	39,990	1,598	1,598	41,589
当期変動額					
剰余金の配当		592			592
当期純利益		1,586			1,586
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	41	43			43
自己株式の消却	4,660	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			810	810	810
当期変動額合計	4,701	1,037	810	810	226
当期末残高	0	41,028	787	787	41,816

当事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	-	10,816
当期変動額				
新株の発行	16	16		16
剰余金の配当				
当期純損失（ ）				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	16	16	-	16
当期末残高	5,294	10,832	-	10,832

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	881	250	1,260	12,230	10,313	24,934
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					592	592
当期純損失（ ）					4,150	4,150
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	4,743	4,743
当期末残高	881	250	1,260	12,230	5,569	20,190

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	41,028	787	787	41,816
当期変動額					
新株の発行		32			32
剰余金の配当		592			592
当期純損失（ ）		4,150			4,150
自己株式の取得	46	46			46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			464	464	464
当期変動額合計	46	4,757	464	464	4,293
当期末残高	46	36,271	1,251	1,251	37,522

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 11～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(6) 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(8) 製品自主回収関連損失引当金

過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」564百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,043百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	2,834百万円	2,547百万円
長期金銭債権	505	463
短期金銭債務	4,447	4,782
長期金銭債務	57	64

2. 偶発債務

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)	
Novo Workstyle (China) Limited	569百万円	(35百万円)	905百万円	(57百万円)
	104百万円	(0百万米ドル)	84百万円	(0百万米ドル)
	180百万円		180百万円	
Novo Workstyle (HK) Limited	- 百万円	(- 百万SGD)	2百万円	(0百万米ドル)
Tarkus Interiors Pte. Ltd.	470百万円	(5百万SGD)	381百万円	(4百万SGD)
ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.	24百万円	(0百万SGD)	24百万円	(0百万SGD)
GlobalTreehouse(株)	606百万円		- 百万円	

当事業年度において、GlobalTreehouse(株)への債務保証に対し、債務保証損失引当金(流動負債)を計上しております。

3. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	-	500
差引額	2,900	2,400

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	162百万円	405百万円

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形割引高	- 百万円	797百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
関係会社との取引高		
売上高	3,995百万円	3,323百万円
仕入高	19,822	20,879
営業取引以外の取引高	519	880

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
従業員給与手当	9,533百万円	9,779百万円
賞与引当金繰入額	815	808
役員賞与引当金繰入額	38	2
退職給付費用	663	514
減価償却費	676	918
貸倒引当金繰入額	0	14

3. 債務保証損失引当金繰入額

GlobalTreehouse(株)の財政状態が著しく悪化したことに伴い、同社の借入金に対する当社の保証債務を履行する可能性が高まったため、債務保証損失引当金を計上することとなりました。

4. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

関係会社株式評価損は、連結子会社であるITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTDの株式に係る評価損であります。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

関係会社株式評価損は、連結子会社であるNovo Workstyle Asia Limited、及びGlobalTreehouse(株)の株式に係る評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,954百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,570百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	384百万円	493百万円
賞与引当金	320	322
受注損失引当金	7	10
債務保証損失引当金	-	389
たな卸資産評価減	87	106
未払事業税	66	24
未払事業所税	17	16
退職給付引当金	1,019	989
投資有価証券評価損	443	443
関係会社株式評価損	513	1,270
繰越欠損金	-	45
資産除去債務	307	376
その他	371	316
小計	3,540	4,806
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	3,045
評価性引当額小計	1,184	3,045
繰延税金資産合計	2,356	1,760
繰延税金負債		
前払年金費用	481	504
固定資産圧縮積立金	328	327
その他有価証券評価差額金	230	412
その他	272	266
繰延税金負債合計	1,312	1,511
繰延税金資産の純額	1,043	248

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.8%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7	-
住民税均等割	2.8	-
評価性引当額の増減	1.6	-
税率変更による影響	0.4	-
その他	0.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	-

当事業年度においては税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,603	322	2	554	8,369	20,096
	構築物	88	2	0	11	79	1,191
	機械及び装置	1,227	342	3	339	1,227	9,374
	車両及び運搬具	9	6	0	6	9	90
	工具器具備品	1,138	911	585	460	1,003	6,747
	土地	6,408	-	-	-	6,408	-
	リース資産	588	473	0	251	811	524
	建設仮勘定	345	703	835	-	214	-
	計	18,409	2,762	1,426	1,622	18,123	38,024
無形固定資産	ソフトウェア	169	79	0	72	176	
	電話加入権	82	-	-	-	82	
	リース資産	373	439	-	142	669	
	その他	60	365	18	14	393	
		計	685	884	18	229	1,321

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,256	420	61	1,614
賞与引当金	918	924	918	924
役員賞与引当金	38	2	38	2
受注損失引当金	1	33	13	21
債務保証損失引当金	-	1,275	-	1,275
退職給付引当金	3,333	306	1,421	2,219
製品自主回収関連損失引当金	90	-	-	90
製品保証引当金	-	103	-	103

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取及び売渡請求	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itoki.jp/company/ir/notification.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）2019年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月13日関東財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月8日関東財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2020年2月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2019年10月4日、2019年11月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月25日

株式会社イトーキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 大夏	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イトーキの2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イトーキが2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月25日

株式会社イトーキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 大夏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの2019年1月1日から2019年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。